



平成20年3月期 第1四半期財務・業績の概況

平成19年8月3日

上場会社名 株式会社学習研究社

上場取引所 東証第一部

コード番号 9470

URL <http://www.gakken.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 遠藤 洋一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部担当

(氏名) 中森 知 (03)3726-8111 (代)

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期第1四半期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期(当期)純利益
20年3月期第1四半期	百万円 % 17,153 3.2	百万円 % △2,051 —	百万円 % △2,062 —	百万円 % △2,095 —
19年3月期第1四半期	16,619 △13.9	△1,378 —	△1,455 —	△1,417 —
19年3月期	78,187	△200	△650	763

	1株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益
20年3月期第1四半期	円 銭 △19 81	円 銭 —
19年3月期第1四半期	△13 40	—
19年3月期	7 22	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
20年3月期第1四半期	百万円 75,294	百万円 40,218	% 53.1	円 銭 378 36
19年3月期第1四半期	74,831	41,007	54.8	387 60
19年3月期	80,975	42,587	52.4	400 82

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
20年3月期第1四半期	百万円 1,025	百万円 △628	百万円 △532	百万円 11,047
19年3月期第1四半期	1,826	△928	△332	14,624
19年3月期	△1,664	△2,599	1,387	11,186

2. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日) 【参考】

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
中間期	百万円 % 33,000 0.5	百万円 % △2,100 —	百万円 % △2,300 —	百万円 % △5,860 —	円 銭 △55 41
通期	81,000 3.6	1,400 —	1,000 —	1,240 62.4	11 72

3. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
なお、連結子会社であります株式会社学研ジー・アイ・シーは、平成 19 年 5 月 24 日の同社定時株主総会におきまして解散決議をしております。
- (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無
- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有
- (注) 詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第 1 四半期のわが国経済は、原油の高騰や金利の上昇による先行き懸念はあるものの、企業収益の改善や個人消費の回復基調などにより堅調に推移しました。

出版業界におきましては、書籍分野は堅調な販売額を確保しておりますが、雑誌分野は広告売上の減少や返品率に改善が見られず、厳しい市況で推移しております。

このような状況の中、当グループは本部制の導入および執行役員制の導入を行い、新規事業への積極的投資と、直販事業の構造改革の継続を実施いたしました。

この結果、当第 1 四半期連結会計期間の売上高は 171 億 53 百万円（前年同期比 3.2% 増）、営業損失は 20 億 51 百万円（前年同期比 673 百万円の損失増加）、経常損失は 20 億 62 百万円（前年同期比 606 百万円の損失増加）、四半期純損失は 20 億 95 百万円（前年同期比 677 百万円の損失増加）となりました。

なお、当グループは四半期ごとの業績には著しい季節的な変動があり、新学期商品の売上が第 4 四半期に集中する事業の特性から、第 3 四半期までは大幅な営業損失となる傾向があります。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①直販事業

直販事業は、幼稚園・保育園市場の園舎設計が前期より引き続き好調に推移しましたが、幼児用・教師用図書、園用備品類などは売上・利益ともに低調に推移しました。文教市場や家庭向け訪問販売市場は、売上は減少したものの、販売経費の削減、商品点数の絞込みによる販売効率の改善などにより損益面では前期を上回りました。この結果、売上高は 3,851 百万円（前年同期比 7.3% 減）、営業損失は 877 百万円（前年同期比 81 百万円の損失増加）となりました。

②市販事業

市販事業は、書籍分野において、夏休み課題図書に選定された「あきらめないことそれが冒険だ」がヒットとなり、「10 分で読めるお話シリーズ」「音の出るえほんシリーズ」「センター力アップはじめからわかるシリーズ」「レインボースクール辞典シリーズ」などが好調に推移しました。雑誌分野では「ピチレモン」「メガミマガジン」「CAPA」などが堅調に推移したものの、前期に引き続き雑誌広告収入が厳しい状況となりました。また、文具・雑貨分野においては、引き続きキャラクターフィギュア商品が好調に推移しました。この結果、売上高は 7,525 百万円（前年同期比 0.9% 増）、営業損失は 394 百万円（前年同期比 88 百万円の損失増加）となりました。

③能力開発事業

能力開発事業は、小・中学生が対象の「学研教室」や幼児向け教室の「プレイルーム」は引き続き好調に推移しました。また、多様な学習機会の提供を目指し受験塾事業を拡大した結果、売上高は前期を大幅に上回りましたが、宣伝費などの経費増が影響し、損益面では前期を下回りました。この結果、売上高は 3,780 百万円（前年同期比 19.3% 増）、営業損失は 128 百万円（前年同期比 327 百万円の損失増加）となりました。

④クロスメディア事業

クロスメディア事業は、前期 2 月より本格的な事業展開を始めましたが、当四半期におきましてはコンテンツ開発等の投資が先行しており、採算ベースに乗せるべく、売上高の拡大を図っております。この結果、売上高は 29 百万円、営業損失は 348 百万円となりました。

なお、クロスメディア事業については、前期の第 4 四半期より新たなセグメントとして区分しておりますため、前年同期対比はしておりません。

⑤その他事業

その他事業は、通販事業部が好調に推移し、またウェルネス事業において、子会社である株式会社ココファンの運営する「ココファン南千束」が好調に推移しており、損益の大幅な改善となっております。この結果、売上高は 1,965 百万円（前年同期比 6.9% 増）、営業損失は 310 百万円（前年同期比 146 百万円の損失減少）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①財政状態の変動状況

第 1 四半期末における総資産は、前連結会計年度末に比べ 5,681 百万円減少いたしました。主な増減は、流動資産では受取手形及び売掛金の減少 5,472 百万円、また、流動負債では支払手形及び買掛金の減少 1,982 百万円、返品調整引当金の減少 758 百万円などあります。

純資産は、利益剰余金の減少などがあり、2,369 百万円の減少となりました。

②連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、11,047 百万円と前連結会計年度末と比べ 139 百万円の資金減少となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,025 百万円の資金増加となりました。これは税金等調整前四半期純損失 2,037 百万円の計上、仕入債務の減少 1,982 百万円などの減少要因があるものの、売上債権の減少 5,471 百万円などの増加要因によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、628 百万円の資金減少となりました。これは有形・無形固定資産に係る減少額 577 百万円、投資有価証券に係る減少額 142 百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、532 百万円の資金減少となりました。これは長期借入金の純減少額 192 百万円、配当金の支払額 423 百万円などによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成 19 年 5 月 18 日の決算発表時に公表した平成 20 年 3 月期の中間及び通期業績予想について、平成 19 年 7 月 13 日、東証において業績予想の修正をしております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

該当事項はありません。

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。なお、この変更による営業利益、経常利益及び、四半期純利益に与える影響は軽微であります。

5. (要約) 四半期連結財務諸表

(1) (要約) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円、%)

科 目	前年同四半期末 平成19年3月期 第1四半期末	当四半期末 平成20年3月期 第1四半期末	増 減		(参考) 前期末 (平成19年3月期末)
	金額	金額	金額	増減率	
(資産の部)					
I 流動資産					
現金及び預金	14,628	11,052	△ 3,575	△ 24.4	11,190
受取手形及び売掛金	20,102	20,546	443	2.2	26,018
有価証券	50	—	△ 50	—	—
たな卸資産	14,337	14,370	32	0.2	15,026
繰延税金資産	109	1	△ 107	△ 98.2	28
その他	413	459	45	11.1	558
貸倒引当金	△ 156	△ 71	85	—	△ 101
流動資産合計	49,485	46,358	△ 3,126	△ 6.3	52,721
II 固定資産					
1 有形固定資産					
建物及び構築物	1,262	1,160	△ 101	△ 8.1	1,178
機械装置および運搬具	3	7	4	139.7	8
土地	8,500	8,507	6	0.1	8,507
建設仮勘定	5	1,926	1,920	—	1,856
その他	279	284	5	2.1	274
有形固定資産合計	10,051	11,887	1,835	18.3	11,824
2 無形固定資産	2,456	4,786	2,329	94.8	4,469
3 投資その他の資産					
投資有価証券	9,736	9,667	△ 68	△ 0.7	9,273
長期貸付金	24	25	1	6.2	25
差入保証金	1,626	1,501	△ 124	△ 7.7	1,563
繰延税金資産	113	16	△ 96	△ 85.6	21
その他	1,803	1,530	△ 273	△ 15.1	1,585
貸倒引当金	△ 471	△ 480	△ 9	—	△ 509
投資その他の資産合計	12,832	12,262	△ 570	△ 4.4	11,960
固定資産合計	25,341	28,935	3,594	14.2	28,254
III 繰延資産					
社債発行費	5	—	△ 5	—	—
繰延資産合計	5	—	△ 5	—	—
資産合計	74,831	75,294	463	0.6	80,975

(単位：百万円、%)

科 目	前年同四半期末 平成19年3月期 第1四半期末	当四半期末 平成20年3月期 第1四半期末	増 減		(参考) 前期末 (平成19年3月期末)
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形及び買掛金	9,190	9,751	561	6.1	11,734
短期借入金	1,071	800	△ 271	△ 25.4	715
1年内返済予定長期借入金	—	419	419	—	413
未払法人税等	76	82	6	7.8	213
賞与引当金	344	394	50	14.6	924
合格保証引当金	—	4	4	—	—
返品調整引当金	1,185	1,270	85	7.2	2,028
関係会社事業整理引当金	545	144	△ 400	△ 73.5	166
ポイント引当金	1	1	0	29.9	1
その他	4,500	5,043	542	12.0	4,958
流動負債合計	16,915	17,911	995	5.9	21,155
II 固定負債					
社債	1,000	1,090	90	9.0	1,090
長期未払金	1,833	2,049	216	11.8	1,849
長期借入金	—	1,374	1,374	—	1,573
退職給付引当金	7,587	7,182	△ 404	△ 5.3	7,289
役員退職慰労引当金	141	140	△ 0	△ 0.2	140
関係会社事業整理引当金	285	—	△ 285	—	—
預り保証金	4,059	3,667	△ 391	△ 9.7	3,730
繰延税金負債	1,991	1,660	△ 331	△ 16.7	1,559
その他	10	—	△ 10	—	—
固定負債合計	16,908	17,164	256	1.5	17,233
負債合計	33,824	35,076	1,251	3.7	38,388
(純資産の部)					
I 株主資本					
資本金	18,357	18,357	—	—	18,357
資本剰余金	17,499	17,499	—	—	17,499
利益剰余金	2,179	1,838	△ 341	△ 15.7	4,357
自己株式	△ 30	△ 39	△ 9	—	△ 37
株主資本合計	38,006	37,656	△ 350	△ 0.9	40,176
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	2,904	2,419	△ 484	△ 16.7	2,272
為替換算調整勘定	△ 58	△ 58	△ 0	—	△ 53
評価・換算差額等合計	2,846	2,361	△ 484	△ 17.0	2,219
新株予約権	—	37	37	—	—
III 少数株主持分	154	163	8	5.5	191
純資産合計	41,007	40,218	△ 788	△ 1.9	42,587
負債純資産合計	74,831	75,294	463	0.6	80,975

(2) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位: 百万円、%)

科 目	前年同四半期 (平成19年3月期 第1四半期)	当四半期 (平成20年3月期 第1四半期)	増 減		(参考) 前期 (平成19年3月期)
	金 額	金 額	金 額	増減率	
I 売上高	16,619	17,153	533	3.2	78,187
II 売上原価	11,522	11,414	△ 108	△ 0.9	47,307
売上総利益	5,096	5,738	641	12.6	30,880
返品調整引当金繰入	—	—	—	—	23
返品調整引当金戻入	813	758	△ 55	△ 6.8	—
差引売上総利益	5,909	6,496	586	9.9	30,856
III 販売費及び一般管理費	7,288	8,548	1,259	17.3	31,056
営業損失	1,378	2,051	△ 673	—	200
IV 営業外収益	87	95	7	9.1	227
受取利息配当金	68	72	3	5.2	141
持分法による投資利益	—	1	1	—	—
雑収入	19	22	3	16.1	85
V 営業外費用	164	106	△ 58	△ 35.3	677
支払利息	19	37	18	92.8	106
持分法による投資損失	—	—	—	—	25
売上割引	82	20	△ 62	△ 75.4	283
雑損失	62	48	△ 13	△ 22.3	263
経常損失	1,455	2,062	△ 606	—	650
VI 特別利益	82	36	△ 46	△ 55.7	2,069
VII 特別損失	7	12	4	64.0	516
税金等調整前四半期 (当期) 純利益 (又は税金等調整前四半期 (当期) 純損失)	△ 1,379	△ 2,037	△ 658	—	902
法人税、住民税及び事業税	52	54	1	2.5	185
法人税等調整額	3	31	28	825.3	2
少数株主損失	18	28	△ 9	—	48
四半期 (当期) 純利益 (又は 四半期 (当期) 純損失)	△ 1,417	△ 2,095	△ 677	—	763

(3) (要約) 四半期連結株主資本等変動計算書

前年同四半期（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日）

前年同四半期は開示を省略しております。

当四半期（自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高（百万円）	18,357	17,499	4,357	△ 37	40,176
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 423		△ 423
当期純利益			△ 2,095		△ 2,095
自己株式の取得				△ 1	△ 1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	—	—	△ 2,518	△ 1	△ 2,520
平成19年6月30日残高（百万円）	18,357	17,499	1,838	△ 39	37,656

	評価・換算差額等			新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年3月31日残高（百万円）	2,272	△ 53	2,219	—	191	42,587
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△ 423
当期純利益						△ 2,095
自己株式の取得						△ 1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	147	△ 5	142	37	△ 28	151
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	147	△ 5	142	37	△ 28	△ 2,369
平成19年6月30日残高（百万円）	2,419	△ 58	2,361	37	163	40,218

(参考) 前期 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高（百万円）	18,357	17,499	3,910	△ 29	39,738
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 317		△ 317
当期純利益			763		763
自己株式の取得				△ 8	△ 8
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	—	—	446	△ 8	437
平成19年3月31日残高（百万円）	18,357	17,499	4,357	△ 37	40,176

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高（百万円）	3,473	△ 55	3,417	173	43,329
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△ 317
当期純利益					763
自己株式の取得					△ 8
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△ 1,200	2	△ 1,198	18	△1,179
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	△ 1,200	2	△ 1,198	18	△ 741
平成19年3月31日残高（百万円）	2,272	△ 53	2,219	191	42,587

(4) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区分	金額	前年同四半期 平成19年3月期 第1四半期		当四半期 平成20年3月期 第1四半期		(参考) 前期 (平成19年3月期)
		△	1,379	△	2,037	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー						
税金等調整前四半期(当期)純利益 (又は税金等調整前四半期(当期)純損失)	△ 1,379	△	2,037		902	
減価償却費	86		95		372	
減損損失	—		2		18	
のれん償却額	—		25		25	
各種引当金減少額	△ 1,501	△	1,404	△	245	
関係会社事業整理引当金減少額	△ 701	△	22	△	1,366	
受取利息及び受取配当金	△ 68	△	72	△	146	
支払利息	19		37		106	
売上債権の減少額	6,348		5,471		258	
たな卸資産の減少額	1,048		656		353	
仕入債務の減少額	△ 2,790	△	1,982	△	184	
その他	791		285	△	1,594	
小計	1,851		1,055	△	1,499	
利息及び配当金の受取額	68		70		145	
利息の支払額	△ 23	△	13	△	99	
法人税等の支払額	△ 69	△	86	△	210	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	1,826		1,025	△	1,664	
有形・無形固定資産に係る減少額	△ 119	△	577	△	1,163	
投資有価証券に係る減少額	△ 669	△	142	△	1,121	
貸付金の減少額	—		0	△	29	
その他	△ 139		91	△	284	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 928	△	628	△	2,599	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー						
短期借入金の純増加額(又は純減少額△)	△ 13		84	△	317	
長期借入金の純増加額(又は純減少額△)	—	△	192		1,735	
社債発行による収入	—		—		100	
社債の償還支出	—		—	△	10	
少数株主による株式払込収入	—		—		205	
自己株式の取得による支出	△ 1	△	1	△	8	
配当金の支払額	△ 317	△	423	△	317	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 332	△	532		1,387	
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 1	△	4		2	
V 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額△)	564	△	139	△	2,873	
VI 現金及び現金同等物の期首残高	14,060		11,186		14,060	
VII 現金及び現金同等物の期末残高	14,624		11,047		11,186	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前年同四半期（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日）

	直販事業 (百万円)	市販事業 (百万円)	能力開発事 業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売 上高	4,155	7,455	3,168	1,839	16,619	—	16,619
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	24	29	0	1,401	1,455	(1,455)	—
計	4,179	7,485	3,168	3,240	18,074	(1,455)	16,619
営業費用	4,976	7,791	2,969	3,697	19,434	(1,436)	17,997
営業利益	△796	△306	199	△456	△1,359	(18)	△1,378

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主な製品・市場及び販売方法

(1) 直販事業……雑誌（科学・学習他）、書籍（ニューマイティー他）、保育用品、視聴覚機器・教材等の代理店販売

(2) 市販事業……雑誌（ピチレモン、TV LIFE 他）、書籍（学習参考書、各種辞典類、M文庫他）、

トイ・文具・雑貨商品等の書店・量販店向販売

(3) 能力開発事業…学研教室、幼児教室、模試、大学入試現役合格システム等

(4) その他事業……大人の科学シリーズ、デジタル関連商品、情報処理、システム開発、就職情報等

3. 配賦不能営業費用はありません。

当四半期（自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日）

	直販事業 (百万円)	市販事業 (百万円)	能力開発事 業 (百万円)	クロスメデ ィア事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売 上高	3,851	7,525	3,780	29	1,965	17,153	—	17,153
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	14	85	1	1	1,070	1,173	(1,173)	—
計	3,866	7,610	3,782	30	3,036	18,326	(1,173)	17,153
営業費用	4,744	8,005	3,910	378	3,347	20,386	(1,181)	19,204
営業利益	△877	△394	△128	△348	△310	△2,059	7	△2,051

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主な製品・市場及び販売方法

(1) 直販事業……雑誌（科学・学習他）、書籍（ニューマイティー他）、保育用品、視聴覚機器・教材等の代理店販売

(2) 市販事業……雑誌（ピチレモン、TV LIFE 他）、書籍（学習参考書、各種辞典類、M文庫他）、

トイ・文具・雑貨商品等の書店・量販店向販売

(3) 能力開発事業…学研教室、幼児教室、模試等

(4) クロスメディア事業…デジタル配信等

(5) その他事業……デジタル関連商品、情報処理、システム開発、就職情報等

3. 配賦不能営業費用はありません。

(参考) 前期 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

	直販事業 (百万円)	市販事業 (百万円)	能力開発事 業 (百万円)	クロスメデ ィア事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売 上高	19,299	37,255	12,751	60	8,820	78,187	—	78,187
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	70	296	1	—	4,508	4,877	(4,877)	—
計	19,370	37,552	12,753	60	13,328	83,064	(4,877)	78,187
営業費用	20,055	36,360	11,696	1,034	14,108	83,255	(4,867)	78,387
営業利益	△685	1,191	1,056	△973	△779	△190	(9)	△200

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主な製品・市場及び販売方法

- (1) 直販事業……雑誌（科学・学習他）、書籍（ニューマイティー他）、保育用品、視聴覚機器・教材等の代理店販売
- (2) 市販事業……雑誌（ピチレモン、TV LIFE 他）、書籍（学習参考書、各種辞典類、M文庫他）、トイ・文具・雑貨商品等の書店・量販店向販売
- (3) 能力開発事業…学研教室、幼児教室、模試、大学入試現役合格システム等
- (4) クロスメディア事業…デジタル配信等
- (5) その他事業…大人の科学シリーズ、デジタル関連商品、情報処理、システム開発、就職情報等

3. 配賦不能営業費用はありません。

4. 事業区分の追加

従来、当社グループの事業区分は「直販事業」、「市販事業」、「能力開発事業」、「その他事業」の4事業区分に分類しておりましたが、「その他事業」に含まれていたデジタル配信等事業は下半期にて重要性が高くなったと判断したため、「クロスメディア事業」に分類しております。